

平成28年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成29年9月

人事委員会事務局

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	5 頁
9	予備費の充用調べ	13 頁
10	繰越関係調べ	13 頁
11	収入証紙取扱額調べ	13 頁
12	収入事務処理状況調べ	13 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	17 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17 頁
19	財産に関する調べ	17 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18 頁
21	借受不動産明細調べ	18 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18 頁
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	18 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	18 頁
25	備品の処分状況調べ	18 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	18 頁
28	職員旅費の執行状況調べ	19 頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	19 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
人事委員会事務局	任用課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任用、服務及び退職管理制度に関すること。</li> <li>・ 職員採用試験に関すること。</li> <li>・ 職員の分限及び懲戒に関すること。</li> <li>・ 勤務条件に関する措置の要求の審査に関すること。</li> <li>・ 不利益処分に係る審査請求の審査に関すること。</li> <li>・ 職員からの苦情の処理に関すること。</li> <li>・ 公平委員会事務の受託事務に関すること。</li> <li>・ 退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関すること。</li> <li>・ 事務局の人事、予算、決算、経理に関すること。</li> </ul>
	給与課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与制度に関すること。</li> <li>・ 給与の支払監理に関すること。</li> <li>・ 給与に関する報告並びに勧告及び意見に関すること。</li> <li>・ 職員給与及び民間給与の実態調査に関すること。</li> <li>・ 旅費に関すること。</li> <li>・ 職員の勤務時間及び休暇に関すること。</li> <li>・ 職員団体に関すること。</li> <li>・ 労働基準監督機関の職権の行使に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現員	(1) 12	(2) 13	0	0	0	0	(1) 12	(2) 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左のほか併任職員2名あり (ボイラー検査等)</li> <li>・ H29は育休職員1名</li> <li>・ H28は育休職員2名</li> </ul>
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成29年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
事務局長	今岡 誠一	年 月 5	
次長兼任用課長	山添 久	5	
給与課長	吉野 一朗	3 5	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																														
		国庫支出金	その他	一般財源																												
事務局運営費	99,028	0	858	98,170																												
将来ビジョン	—																															
政策項目	—																															
<p>(概要)</p> <p>○採用試験等</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職務遂行能力の高い職員を採用すること。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、職員の採用に係る競争試験及び選考を行った。 (詳細は、8事業別実施状況調べ(2)事務局費 ア職員採用試験の実施を参照)</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より人物重視の試験とするため、大学卒業程度、民間企業等経験者対象、高校卒業程度(警察事務を除く)、短大卒業程度において、人物試験と論文試験の配点を4:1から5:1に変更した。</li> <li>・多様な人材をより確保するため、大学卒業程度の事務(総合分野コース)において、教養試験とエントリーシートの配点比率を変更(2:1→1:1)した。</li> <li>・身体障がい者対象試験に精神障がい者を対象に加えて、身体障がい者・精神障がい者対象試験として実施した。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6種の採用試験を実施し、合計200人の採用候補者を決定した。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民間問わず優秀な人材の獲得競争が激化しているなか、県として受験者を確保し、優秀な人材を獲得するため、引き続き、試験内容の見直しや効果的な広報の実施方法の検討などに取り組んでいく必要がある。</li> <li>・任命権者と連携しながら、より正確な能力実証方法、優秀な人材の確保に資する試験方法となるよう、継続して見直しを行っていく必要がある。</li> </ul> <p>[参考] 申込者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験種別</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大卒程度</td> <td>603名</td> <td>821名</td> <td>566名</td> </tr> <tr> <td>民間経験者</td> <td>259名</td> <td>355名</td> <td>293名</td> </tr> <tr> <td>短卒程度</td> <td>102名</td> <td>91名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>高卒程度</td> <td>147名</td> <td>150名</td> <td>187名</td> </tr> <tr> <td>警察官A</td> <td>217名</td> <td>180名</td> <td>134名</td> </tr> <tr> <td>警察官B</td> <td>138名</td> <td>124名</td> <td>119名</td> </tr> </tbody> </table>					試験種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	大卒程度	603名	821名	566名	民間経験者	259名	355名	293名	短卒程度	102名	91名	6名	高卒程度	147名	150名	187名	警察官A	217名	180名	134名	警察官B	138名	124名	119名
試験種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度																													
大卒程度	603名	821名	566名																													
民間経験者	259名	355名	293名																													
短卒程度	102名	91名	6名																													
高卒程度	147名	150名	187名																													
警察官A	217名	180名	134名																													
警察官B	138名	124名	119名																													

概	要
○給与勧告	
ア 目的及び事業の実施状況	
(ア) 目的	
県職員の給与に社会一般の情勢等を反映させる。	
(イ) 事業の実施状況	
地方公務員法の規定に基づき、給与に関する勧告・報告を行った。	
勧告日：平成28年10月6日（詳細は、「8事業別実施状況調べ」を参照）	
イ 平成28年度実施に当たり改善等に取り組んだ点	
(ア) 給料表	
・民間給与との較差を踏まえ、若年層を中心に改定した国俸給表に準じた給料表への改定、給料表の水準の引上げを勧告。	
(イ) 諸手当	
・期末手当・勤勉手当について、民間給与との較差を踏まえ、支給月数の引下げを勧告。	
・管理職手当について、給料表に準じた改定を勧告。	
・初任給調整手当について、国に準じた改定を勧告。	
(ウ) 扶養手当の見直し	
・民間企業及び公務における配偶者に係る手当をめぐる状況の変化等を踏まえて、国に準じて見直しを勧告。	
ウ 成果	
・平成28年11月議会で勧告内容を踏まえて条例改正がなされた。	
エ 課題	
引き続き県内民間事業所従業員の給与の実態を適切に反映させるよう取り組むとともに、国や他県との均衡を踏まえた適切な給与体系のあり方について検討していく必要がある。	

## 7 決算調書

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						
歳入	公平委員会事務受託事業収入	1,609,000				1,609,000	853,177	853,177	0	0	0	
	雑入	8,000				8,000	5,124	5,124	0	0	0	
	合計	1,617,000				1,617,000	858,301	858,301	0	0	0	

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	本庁 出納機関			
歳出	委員会費	7,799,000	0		0	7,799,000	6,562,349	6,562,349	0	0	1,236,651	
	事務局費	96,168,000	1,419,000		0	97,587,000	92,465,418	92,465,418	0	0	5,121,582	
	合計	103,967,000	1,419,000		0	105,386,000	99,027,767	99,027,767	0	0	6,358,233	

8 事業別実施状況調べ

(1) 委員会費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
委員会費	7,799,000	6,562,349	0	1,236,651	下記ア～オのとおり
合計	7,799,000	6,562,349	0	1,236,651	

ア 人事委員会の開催

25回

「鳥取県職員採用試験の実施について」、「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について」等の審議（議決件数 67件）

イ 規則の制定及び改正

23件

「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」、「期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則」、「職員の任用に関する規則の一部を改正する規則」等

ウ 県議会からの条例の制定・改廃についての意見の聴取に対する回答

5件

「職員の給与に関する条例等の一部改正について」、「職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について」、「職員の退職手当に関する条例の一部改正について」等

エ 不利益処分に関する審査請求の裁決

2件

オ 勤務条件に関する措置要求の判定

0件

(2) 事務局費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
事務局費	97,587,000	92,465,418	0	5,121,582	下記ア～クのとおり
合計	97,587,000	92,465,418	0	5,121,582	

ア 職員採用試験の実施

(A) 日程

試験の種類	受付期間	第1次試験	第2次試験	採用候補者発表
県職員（大学卒業程度）	5月6日～5月23日	6月26日	7月26日～8月9日 （ただし土日は除く）	8月19日
県職員（民間企業等経験者対象）	5月6日～5月23日	6月26日	7月23日～7月25日	8月19日
県職員（高校卒業程度、短大卒業程度）	7月29日～8月15日	9月25日	【警察事務以外】 10月25日～10月27日	【警察事務以外】 11月11日
			【警察事務】 10月28日（※）	【警察事務】 11月25日
県職員（身体障がい者、精神障がい者対象・高校卒業程度）	7月29日～8月15日	9月18日	11月7日	11月11日
警察官（警察官A（1回目））	4月1日～4月18日	5月8日	7月4日～7月6日 （※）	8月2日
警察官（警察官A（2回目））	7月29日～8月15日	9月18日	11月10日～11月11日 （※）	12月15日
警察官（警察官B）	7月29日～8月15日	9月18日	11月1日～11月2日 （※）	11月25日
県職員（大学卒業程度（追加募集：林業・土木・獣医師））	9月30日～10月17日	11月13日	12月20日	1月12日

※ 警察職員に係る採用試験の第2次試験については、警察本部に委任して実施。



(B) 実施結果 ※採用予定者数は、採用候補者発表時点のもの。

a. 県職員採用試験（大学卒業程度）

職 種	公告時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	22名程度	29名程度	148	92	240	112	65	177	15	14	29	6.1	26
事務 (環境コース)	1名程度	1名程度	5	1	6	5	1	6	1	0	1	6.0	1
事務 (総合分野コース)	12名程度	20名程度	84	49	133	68	40	108	8	12	20	5.4	18
社会福祉 (福祉コース)	2名程度	3名程度	5	8	13	4	7	11	1	2	3	3.7	3
社会福祉 (心理コース)	2名程度	2名程度	2	3	5	1	3	4	1	1	2	2.0	2
総合化学 (一般コース)	1名程度	1名程度	11	8	19	9	6	15	1	0	1	15.0	1
総合化学 (食品化学コース)	1名程度	1名程度	3	1	4	2	1	3	1	0	1	3.0	1
薬剤師 (公衆衛生コース)	1名程度	2名程度	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1.0	0
保健師	4名程度	4名程度	2	11	13	2	8	10	1	3	4	2.5	2
農業	6名程度	7名程度	18	4	22	15	3	18	5	2	7	2.6	6
林業	6名程度	4名程度	11	3	14	9	2	11	3	1	4	2.8	3
土木	7名程度	8名程度	20	3	23	16	2	18	7	1	8	2.3	5
獣医師	6名程度	4名程度	3	3	6	3	2	5	2	2	4	1.3	2
畜産	1名程度	1名程度	2	0	2	2	0	2	1	0	1	2.0	1
水産	4名程度	4名程度	13	1	14	10	1	11	3	1	4	2.8	4
建築	1名程度	1名程度	1	2	3	1	2	3	0	1	1	3.0	1
機械	2名程度	2名程度	9	0	9	3	0	3	2	0	2	1.5	2
林業 (追加募集)	3名程度	2名程度	19	3	22	10	3	13	1	1	2	6.5	2
土木 (追加募集)	2名程度	3名程度	11	1	12	8	0	8	3	0	3	2.7	3
獣医師 (追加募集)	4名程度	1名程度	4	0	4	3	0	3	1	0	1	3.0	1
計	88名程度	100名程度	372	194	566	284	147	431	58	42	100	4.3	84

b. 県職員採用試験（民間企業等経験者対象）

職 種	実 施 決定時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競争率 (倍)	採 用 者 数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (文化芸術コース)	1名程度	0名程度	1	0	1	1	0	1	0	0	0	-	0
事務 (スポーツコース)	1名程度	1名程度	3	1	4	3	1	4	1	0	1	4.0	1
事務 (地域おこし・地方 創生コース)	3名程度	5名程度	27	8	35	23	5	28	4	1	5	5.6	4
事務 (一般コース)	10名程度	12名程度	193	60	253	125	47	172	7	5	12	14.3	12
計	15名程度	18名程度	224	69	293	152	53	205	12	6	18	11.4	17

c. 県職員採用試験（短大卒業程度）

職 種	公 告 時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競争率 (倍)	採 用 者 数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
保育士	1名程度	1名程度	1	5	6	1	5	6	0	1	1	6.0	1

d. 県職員採用試験（高校卒業程度）

職 種	公 告 時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第 1 次 試 験 受 験 者 数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競争率 (倍)	採 用 者 数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	7名程度	10名程度	53	36	89	45	34	79	3	7	10	7.9	8
土木	2名程度	0名程度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	-	0
警察事務	6名程度	11名程度	33	32	65	30	28	58	1	10	11	5.3	8
身体障がい者、 精神障がい者 対象・一般事務	3名程度	3名程度	27	5	32	21	4	25	3	0	3	8.3	1
計	18名程度	24名程度	114	73	187	96	66	162	7	17	24	6.8	17

e. 警察官採用試験（警察官A）

試験区分	公告時採用 予定者数	採用 予定者数	申込者数 (人)	第1次試験 受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
男性 (1回目)	25名程度	15名程度	90	85	15	5.7	9
女性 (1回目)	3名程度	6名程度	15	14	6	2.3	4
男性 (武道/柔道)	2名程度	0名程度	0	-	-	-	0
男性 (武道/剣道)	2名程度	0名程度	0	-	-	-	0
サイバー犯罪 捜査官	1名程度	3名程度	3(0)	3(0)	3(0)	1.0	1(0)
男性 (2回目)	4名程度	0名程度	24	17	0	-	0
女性 (2回目)	1名程度	0名程度	2	1	0	-	0
男性 (武道/柔道) (2回目)	2名程度	0名程度	0	-	-	-	0
男性 (武道/剣道) (2回目)	2名程度	0名程度	0	-	-	-	0
計	42名程度	24名程度	134	120	24	5.0	14

※表中の( )は女性の内数

f. 警察官採用試験（警察官B）

試験区分	公告時採用 予定者数	採用 予定者数	申込者数 (人)	第1次試験 受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
男性	24名程度	28名程度	100	89	28	3.2	26
女性	3名程度	5名程度	19	17	5	3.4	5
計	27名程度	33名程度	119	106	33	3.2	31

イ 職員の給与に関する勧告

(A) 勧告日 平成28年10月6日

(B) 職員の給与改定について

①月例給

民間給与との較差(1.07%)を埋めるため、給料表の水準等の上げを勧告

(内容)

- ・国俸給表に準じた給料表への改定を行うとともに、給料表の水準を引き上げ。
- ・管理職手当について、給料表に準じて改定。
- ・初任給調整手当について、国に準じて改定。

②特別給

民間支給月数との較差(0.08月分)を埋めるため、0.10月分の引下げを勧告(4.10月→4.00月)

(C) 扶養手当の見直し

民間企業及び公務における配偶者に係る手当をめぐる状況の変化等を踏まえ、国に準じて、以下のとおり見直しを勧告。

- ・配偶者に係る手当額を他の扶養親族に係る手当額と同額まで引下げ。それにより生ずる原資を用いて子に係る手当額の引上げを行う。(配偶者及び父母等：6,500円、子：7,900円)
- ・行政職給料表適用者9級相当の職員には、子以外の扶養親族に係る手当を支給しない。
- ・行政職給料表適用者8級相当の職員には、子以外の扶養親族に係る手当を3,500円とする。
- ・配偶者に係る手当額の引下げは、受給者への影響をできるだけ少なくする観点から段階的に実施し、それに合わせて子に係る手当額の引上げを行う。

(D) 改定の実施時期

- ・月例給 平成28年4月1日
- ・特別給 平成28年11月30日
- ・扶養手当 平成29年4月1日(段階的に実施)

ウ 不利益処分に関する審査請求(県分)

(A) 継続事案 3件

(B) 新規事案 0件

(C) 処理事案 2件

エ 勤務条件に関する措置要求(県分)

(A) 継続事案 0件

(B) 新規事案 0件

オ 職員からの苦情処理(県分)

(A) 継続事案 2件

(B) 新規事案 4件

(C) 処理事案 6件

カ 職員団体の登録

(A) 登録団体の数

3団体

(B) 登録処理件数

区 分		件数
新規登録		0 件
変更登録	役員変更	2 件
	規約変更	1 件
解散届		0 件
合 計		3 件

キ 労働基準監督の取扱状況

項 目	処理件数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	61 件
解雇予告の除外認定	1 件
宿直又は日直勤務許可	3 件
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	31 件
労働者死傷病報告の受理	9 件
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	1 件
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	1 件
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	1 件
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	—
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	1 件
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	41 件
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	50 件
合 計	200 件

ク 町村等の公平委員会の事務の受託

（A）受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条第2項）。

- ・勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・不利益処分に関する審査請求の審査
- ・職員からの苦情処理
- ・職員団体の登録
- ・管理職員等の範囲の指定
- ・学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査
- ・再就職した元職員の働かけ規制違反に対する監視

(B) 受託団体数

区 分	団 体 数
町村	15
一部事務組合	10
広域連合	3
計	28

(C) 勤務条件に関する措置要求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件

(D) 不利益処分に関する審査請求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 1件
- c. 処理事案 1件

(E) 職員からの苦情処理

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 1件
- c. 処理事案 1件

(F) 職員団体の登録

- a. 登録団体の数 18団体
- b. 登録処理件数

区 分	件 数
新規登録	0件
変更登録	役員変更 17件
	規約変更 1件
解散届	1件
合 計	19件

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
公平委員会事務 受託事業収入	公平委員会事務		29	853,177	853,177	0	0	地方公務員法	
	受託事業収入		29	853,177	853,177	0	0		
	計(節)		29	853,177	853,177	0	0		
	本庁執行分計(目)								
	出納機関執行分計(目)								
雑入	雑入	非常勤職員雇用	1	5,124	5,124	0	0		
		保険料(本人負担)							
		計(節)	1	5,124	5,124	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	5,124	5,124	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			5,124	5,124	0	0		
	合計			858,301	858,301	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし



17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
委員会費 (新規以外のもの)							140,000		
本庁執行分計							140,000		
出納機関執行分計							0		
目計							140,000		
事務局費 (新規以外のもの)							1,720,628		
本庁執行分計							1,720,628		
出納機関執行分計							0		
目計							1,720,628		
合計							1,860,628		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託料の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査年 月日	支出の状況			備 考		
				予定価格	契約年月日	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約(最終)	
													契約年月日	契約 期間
事務局費	単県	職員採用試の 適性検査に係 る業務	(株) 日本文化 科学社	514,836	(H28.5.19)	H28.5.19~ H28.12.31	— (免除)	H28.6.16 H28.7.8 H28.10.7 H28.11.29	精	H28.7.13 H28.8.10 H28.11.14 H28.12.13	185,220 120,636 28,296 18,576	文書ID: 16-00021642		
	単県	職員採用書類に 係る論文掲載及 び作文課題審査 業務	(株) 日本経営協 会総合研究所西日 本事業本部	750,060	(H28.5.19)	H28.5.19~ H29.3.31	— (免除)	H28.7.15 H28.9.30 H28.10.14 H28.12.7	精	H28.8.10 H28.11.10 H29.1.11	488,160 168,480 51,840	文書ID: 16-00021290		
予定価格が50万円 未満のもの											1,646,494			
本庁執行分計											2,707,702			
出納簿異議執行分計														
目計											2,707,702			
合計											2,707,702			

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	該当なし
18 工事請負費調べ	該当なし
18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	該当なし
19 財産に関する調べ	
(1) 公有財産	該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,882	円 14,996	円 16,138	円 6,740	
図書カード	13,000	150,000	138,000	25,000	
合 計	20,882	164,996	154,138	31,740	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
73 枚	40 枚	61 枚 182,120円	52 枚

※うち34枚は  
有効期限到来・未使用等により廃棄

(3) 基 金                    該当なし

(4) 債 権                    該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ                    該当なし

21 借受不動産明細調べ                    該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ                    該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ                    該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ                    該当なし

25 備品の処分状況調べ                    該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ                    該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H28年8月30日	・有                    (無)		

27 貸付金等状況調べ                    該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行前の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
51	0	—	—	—	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）…………… 該当なし

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの…………… ( 51件中 1件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
広島大学、岡山大学	H29.2.20~H29.2.21	仕事説明会	38,480	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

・ 監査意見を所属職員に周知するとともに、旅行開始前の旅行何の徹底、日当の調整等間違いやすいものについては同行出張した職員同士で声かけをする等引き続き取り組んだ。

○ 意見、要望

(1) 業務に関する意見・要望…………… 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等…………… 特になし